

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1332

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 山沢光夫

TEL (03) 3244 - 7181

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	463,747	△ 1.8	7,190	△ 22.6	7,380	△ 2.9
12年 3月期	472,297	6.6	9,287	356.9	7,597	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	3,085	△ 39.1	11.00	-	-	3.8	2.4	1.6
12年 3月期	5,064	-	17.04	-	-	6.6	2.6	1.6

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 304百万円 12年 3月期 231百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 280,555,350株 12年 3月期 297,179,563株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	314,712	82,809	26.3	298.73
12年 3月期	293,980	81,205	27.6	274.41

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 277,205,659株 12年 3月期 295,924,759株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	4,413	△ 14,101	5,092	27,174
12年 3月期	21,016	3,865	△ 17,624	31,367

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 24社 持分法適用関連会社数 9社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外)7社 持分法(新規)3社(除外)1社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	235,000	5,000	2,000
通期	470,000	9,500	3,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 63銭

[1] 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社80社及び関連会社26社で構成され、水産事業、加工事業、物流事業、医薬品事業を主な内容とし、更に各事業に関連する研究及びサービス等を展開しております。

当グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りです。

水産事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)ハウスイ(*1)、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他18社〕、非連結子会社〔大分中央水産(株)、MINH HAI NISSUI GIRIMEX CO. 他8社、うち持分法適用会社8社〕、並びに関連会社17社〔うち持分法適用会社5社〕において水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

加工事業 …… 当社及び連結子会社〔日豊食品工業(株)、FISHKING PROCESSORS, INC. 他12社〕、非連結子会社5社〔うち持分法適用会社3社〕、並びに関連会社5社〔うち持分法適用会社3社〕で冷凍食品、缶詰、その他の加工品の製造及び販売を行っております。

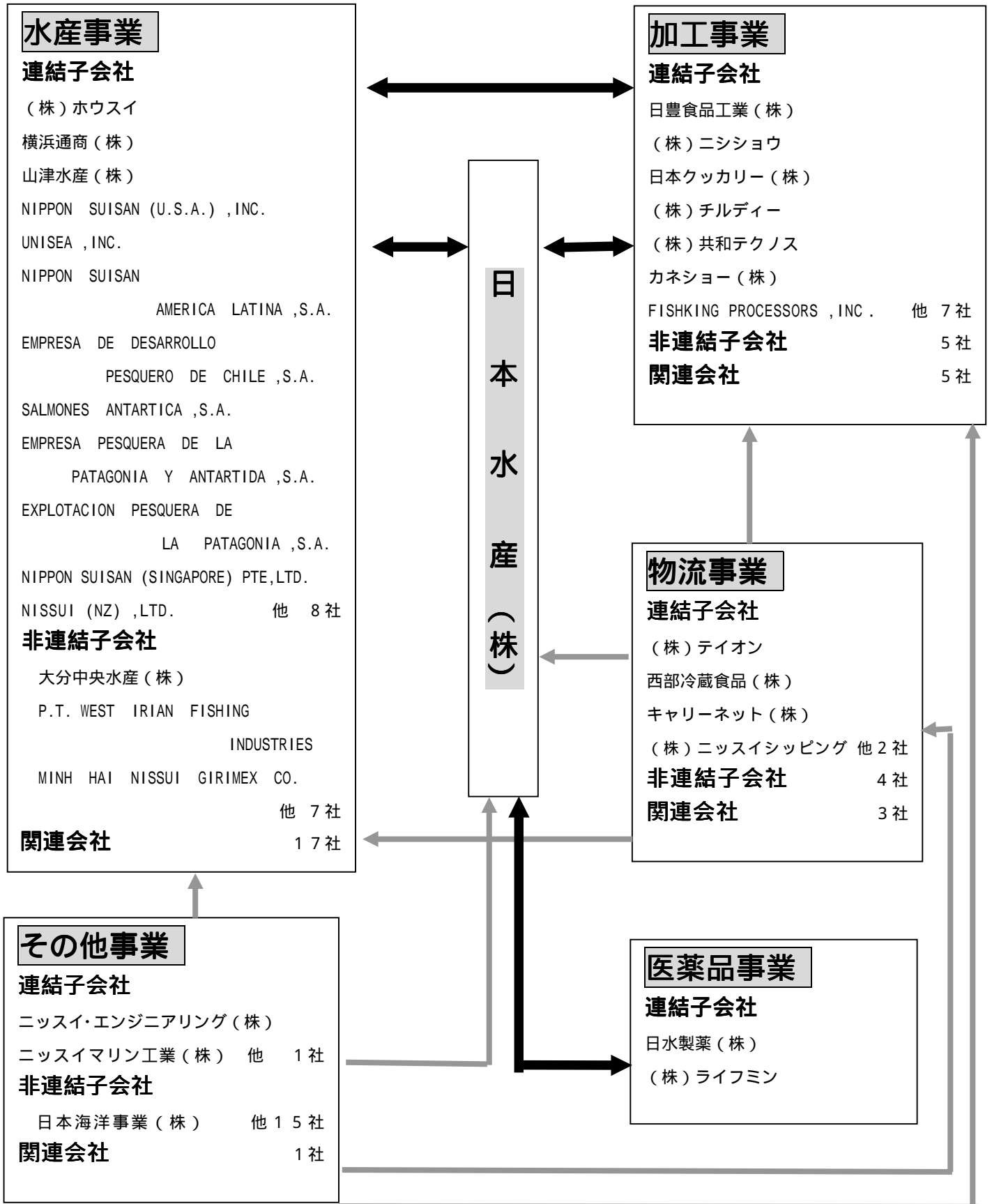
物流事業 …… 当社及び連結子会社〔(株)テイオン、(株)ニッスイ SHIPPING 他4社〕、非連結子会社4社〔うち持分法適用会社1社〕並びに関連会社3社で水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等を行っております。



医薬品事業 …… 連結子会社〔日水製薬(株)(*2)、(株)ライフミン〕で医薬品の製造及び販売を行っております。

その他事業 …… 連結子会社〔ニッスイ・エンジニアリング(株)、ニッスイマリン工業(株) 他1社〕、及び非連結子会社〔日本海洋事業(株) 他15社、うち持分法適用会社12社〕並びに関連会社1社〔持分法適用会社〕で船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等を行っております。

* 1 (株)ハウスイ	東京証券取引所 第1部上場
2 日水製薬(株)	東京証券取引所 第2部上場

お客さま



 製商品・原材料の動き
 サービスの提供

持分法適用会社

[2] 経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは、価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすることを、創業以来変わる事のない基本理念として事業活動に取り組んでおります。

この実現のため、技術と研究開発を重視し、進化する情報技術を積極的に取り入れ、またグローバルなネットワークを活かした水産物のサプライチェーンを構築することにより、厳選された素材や価値ある商品・サービスを食卓までお届けすることを目指し、企業としても個人としても折り目正しい行動をすることを経営の基本方針としております。

さらに、企業の社会的責任として力を入れてまいりました安全、安心、健康、環境問題に積極的に取り組み、ISO9000・ISO14000シリーズの取得や、リサイクル関連法への速やかな対応などを進めております。

当社及び当社グループは、この創業以来の遺伝子として受け継いでおります精神に立脚し、グループ全体の資質に更に磨きをかけ、今後とも皆さまにご支持いただける経営を志してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社及び当社グループの利益配分につきましては、株主の皆さまへの利益還元配慮しつつ、業績にもとづく安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えて内部留保にも意を用い、長期的・総合的視野に立って決定することといたしております。

3. 中長期的な基本方針

平成8年度より、「選択と集中の経営」、「業務の標準化」、「情報を軸とする経営」の三つを柱とした経営革新を推進してまいりました。

とりわけ生産・調達、販売、物流機能の一貫した効率的な仕組みの構築とその質的向上により、徹底したコスト削減を推し進め、復配を実施するなど一定の成果を収めることができました。

平成13年度以降は創業以来変わる事のない基本理念としております「価値を創造しつづけることにより社会にお役立ちすること」をさらに発展強化させ「グローバルな顧客価値創造を通してお客さまやパートナーと一緒に成長する」ことを柱とした「TGL計画」(Toward Global Linksの略)を策定し、その実現を目指してまいります。

当社及び当社グループは、お客さまのご要望に基づき水産資源を水産素材・水産食材・チルド食品・缶詰・練製品・冷凍食品・調味料・医薬品などの多様な価値に変換をして、お客さまのもとにお届けをしてきました。

「TGL計画」では、当社及び当社グループが自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能の強化を図り、この分野でリーダーシップをとれる企業として成長を目指してまいります。

そのための主要な施策として、以下を実施いたします。

モノ作りを通じて得た技術を基盤とする「メーカー」であることにこだわる

日本と世界の人々に支持されるブランドを育成する

R&D・品質保証をさらに強化するとともに、環境調和に力を入れる

水産事業と食品事業を統合し、生産・販売のグローバル化を進める
お客さまと一緒に価値を創造する営業体制を強化する

4．会社の経営管理組織の整備など（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社では「水産マーケティング統轄」「食品マーケティング統轄」を統合して「事業統轄」とするなど「事業執行部門」を再編強化いたしました。

また「南米事業執行」、「北米事業執行」を置き、それぞれの担当地域の事業運営を「事業統轄」の統轄下で執行するとともに、社長の下で担当する各社を統治するなど、事業の執行と統治を区分することといたしました。

さらに、統轄補佐機能として、国際マーケティング、工場原材料購買、特定顧客対応などのオフィサー制度をとり入れてまいりましたが、これに加えて、支援執行部門の情報・環境・広報・法務の各分野に、グループ・インフォメーション・オフィサー、エンバイロメント・リレーションズ・オフィサー、パブリック・リレーションズ・オフィサー、グループ・リスクマネジメント・オフィサーを新設し、グループ全体の経営機能を強化いたしました。

5．会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、予断を許さない状況が続き、自律的回復にはなお時間を要し、当社グループの事業環境におきましても、企業間競争はますます熾烈化するものと予想されます。このような激変する環境下で、社会にお役立ちできる強い企業グループとして成長することを目指し、「TGL計画」初年度であります2001年度は、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能の強化を図り、変化に迅速に対応するため、業務と情報の同期化およびシステムを含めた業務プロセスの標準化に取り組み、当社グループならびにパートナーのグローバルな力を統合し、お客さまとご一緒に価値を発見・創造していく所存です。

また、企業の社会的責任として力を入れてまいりました安全や安心、環境問題への取り組みを引き続き強化してまいります。

[3] 経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果もあって企業収益や民間設備投資の増加の傾向が見られましたものの、個人消費は依然として回復せず、失業率もいまだ高水準にあるなど、景気の先行きが不透明なままに推移いたしました。

当社及び当社グループ業界におきましても、長引く景気低迷のなか、消費者の低価格志向がさらに強まり、企業間競争が激化するとともに、商品の安全性や品質管理に対する社会の要請がいつそう高まるなど、誠に厳しい事業環境にありました。

このような状況下で、当社及び当社グループは平成8年度来進めてまいりました「選択と集中」「業務の標準化」「情報を軸とする経営」を柱とする経営革新について、その成果を確実に強固なものとするべく、全力をあげて取り組んでまいりました。

その結果、当期の営業成績は、売上高4,637億47百万円（前期比1.8%減）、営業利益71億90百万円（前期比22.6%減）にとどまりましたものの、受取配当収入などの増もあり、経常利益は73億80百万円（前期比2.9%減）となりました。

特別損益の部におきましては、特別利益として土地及び投資有価証券の売却益など38億42百万円を計上し、特別損失として退職給付会計基準変更時差異の償却、固定資産処分損、貸倒引当金繰入額など73億23百万円を計上しましたので当期純利益は30億85百万円（前期比39.1%減）となりました。

1) 事業の主な種類別セグメントの業績

(1) 水産事業

水産事業につきましては、国内外の生産拠点において付加価値の高い商品の生産に力を注ぐとともに積極的な販売活動に努めましたが、さけ、すりみ、いかを中心に主要魚種の市況が下落しましたため、売上高は2,070億95百万円（前期比281億43百万円減）となりました。海外グループ事業におきましても、北米・南米で期後半から苦しい事業展開となり、営業利益は70百万円（前期比45億3百万円減）となりました。

(2) 加工事業

冷凍食品はじめ缶詰など、価格競争激化や需要低迷のなかで総じて苦戦が続きましたが、練製品がほぼ前年並みに推移し、医薬原料などの販売量が増加したほかチルド食品も売り上げを伸ばし、また海外における加工事業も順調に推移しましたので、売上高は2,110億73百万円（前期比195億10百万円増）となりました。このような状況下でコストの削減、効率的な販売に努めました結果、営業利益は49億60百万円（前期比21億33百万円増）となりました。

(3) 物流事業

海運事業は運賃市況の低迷などにより不振が続きました。一方、冷蔵倉庫事業は保管料などの単価の低迷が続きましたものの、庫腹の稼働の効率化に努めるとともに、平成11年に完工した「東京総合物流センター」の稼働も寄与しましたので、売上高は260億84百万円（前期比60百万円増）、営業利益は7億35百万円（前期比5億20百万円増）となりました。

(4) 医薬品事業

総医療費抑制の中で、検体検査実施料の引き下げがあり臨床検査需要が減少いたしました。また、一般医薬品の市場競争が激化する中で消費需要も伸び悩みましたため全力をあげて販売の拡充に努めました結果、売上高は136億78百万円（前期比68百万円減）にとどまりましたが、効率的な経費管理に努めましたことにより営業利益は13億47百万円（前期比49百万円増）となりました。

2) 所在地別セグメントの業績

(1) 日本

消費者の低価格志向がさらに強まり、企業間競争が激化するなど厳しい事業環境の中で、グループ内の生産・調達・販売機能の質的向上と徹底したコスト削減に取り組んでまいりましたが、売上高は4,313億8百万円(前期比119億89百万円減)、営業利益は66億90百万円(前期比4億57百万円減)となりました。

(2) 北米

米国において、水産事業、加工事業を営んでおります。加工事業は順調に推移しましたが、水産事業はすりみ市況の下落の影響を受け、売上高は233億21百万円(前期比6億72百万円増)、営業利益は11億68百万円(前期比8億59百万円減)となりました。

(3) 南米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでおります。養殖部門は生産、販売ともほぼ順調に推移しましたが、漁労部門の漁獲不振などにより、売上高は19億53百万円(前期比1億2百万円減)、営業利益は7億24百万円(前期比9億26百万円減)となりました。

(4) オセアニア

ニュージーランドにおいて水産事業を営んでおり、売上高は1億32百万円(前期比8百万円増)、営業利益は1億8百万円(前期比66百万円増)となりました。

(5) その他

アジア、ヨーロッパにおいて水産事業を営んでおります。水産品の販売がほぼ順調に推移しましたので、売上高は70億32百万円(前期比28億61百万円増)、営業利益は1億63百万円(前期比80百万円増)となりました。

3) キャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、加工事業が順調に推移しましたものの、主要魚種の市況下落などの影響もあって水産事業が苦戦しました結果、税金等調整前当期純利益が減少したことに加えて、たな卸資産及び売上債権の増加などにより44億13百万円(前期比166億3百万円減)の収支プラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ニュージーランドの「シーロード・グループ社」に資本参加するため「KURA LTD.」への出資に加えて、投資有価証券の売却収入が減少しましたことから141億1百万円(前期比179億67百万円減)の収支マイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ニュージーランドへの投資等により、借入金が増加しましたことから50億92百万円(前期比227億16百万円増)の収支プラスとなりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は271億74百万円(前期比41億93百万円減)となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費の回復は依然として難しく、予断を許さない状況が続くものと予想されます。当社及び当社グループ業界におきましても、商品の安全性に高い関心が寄せられ、また消費者の低価格志向がさらに強まるなど、企業間競争はますます熾烈化するものと予想されます。

こうした状況に対処するため、「グローバルな顧客価値創造を通してお客さまやパートナーと一緒に

に成長する」ことを柱とした「TGL計画」を策定し、当社及び当社グループが自らの強みをもっとも蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能の強化を図り、この分野でリーダーシップをとれる企業として成長を目指してまいります。

以上によりまして、次期の見通しにつきましては、連結売上高4,700億円、経常利益は95億円、当期純利益は35億円を見込んでおります。

[4] 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (13年3月31日)	前連結会計年度 (12年3月31日)	増 減	科 目	当連結会計年度 (13年3月31日)	前連結会計年度 (12年3月31日)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	157,726	160,780	3,054	流動負債	142,627	130,205	12,422
現金及び預金	22,472	29,589	7,116	支払手形及び買掛金	32,593	29,275	3,317
受取手形及び売掛金	60,095	54,026	6,068	短期借入金	83,056	75,695	7,361
有価証券	7,794	16,282	8,488	未払法人税等	1,736	4,155	2,419
たな卸資産	55,164	49,425	5,738	未払費用	19,976	16,309	3,667
繰延税金資産	1,176	1,614	437	賞与引当金	1,988	2,012	23
その他	13,494	11,327	2,166	その他の引当金	259	177	81
貸倒引当金	2,472	1,486	985	その他	3,016	2,580	435
固定資産	156,985	126,385	30,600	固定負債	76,663	70,634	6,029
有形固定資産	82,609	82,606	3	長期借入金	62,082	58,149	3,932
建物及び構築物	40,278	40,681	403	退職給与引当金	-	9,728	9,728
機械装置及び運搬具	16,384	16,173	210	退職給付引当金	11,250	-	11,250
船舶	4,664	4,535	129	役員退職慰労引当金	848	-	848
土地	19,660	19,587	73	その他の引当金	21	9	12
建設仮勘定	545	576	31	その他	2,460	2,745	285
その他	1,076	1,052	24	負債合計	219,291	200,839	18,451
無形固定資産	2,383	2,044	338				
連結調整勘定	166	182	15	(少数株主持分)			
その他	2,216	1,862	354	少数株主持分	12,611	11,935	676
投資その他の資産	71,992	41,733	30,259	(資本の部)			
投資有価証券	62,905	30,194	32,711	資本金	23,729	23,729	-
長期貸付金	3,414	3,291	123	資本準備金	14,149	14,149	-
繰延税金資産	1,296	3,092	1,796	連結剰余金	41,113	43,326	2,212
その他	6,556	9,096	2,540	その他有価証券評価差額金	7,745	-	7,745
貸倒引当金	2,180	3,941	1,761	為替換算調整勘定	3,928	-	3,928
為替換算調整勘定	-	6,814	6,814	自己株式	0	0	0
				資本合計	82,809	81,205	1,603
資産合計	314,712	293,980	20,731	負債、少数株主持分及び資本合計	314,712	293,980	20,731

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (12年4月1日～ 13年3月31日)	前連結会計年度 (11年4月1日～ 12年3月31日)	増 減
売上高	463,747	472,297	8,550
売上原価	378,280	386,207	7,926
売上総利益	85,467	86,090	623
販売費及び一般管理費	78,276	76,802	1,473
営業利益	7,190	9,287	2,097
営業外収益	4,271	2,969	1,302
営業外費用	4,081	4,659	578
経常利益	7,380	7,597	216
特別利益	3,842	7,666	3,824
特別損失	7,323	4,387	2,936
税金等調整前当期純利益	3,899	10,876	6,977
法人税、住民税及び事業税	3,292	5,082	1,789
法人税等調整額	3,017	54	3,071
少数株主利益(減算)	539	675	136
当期純利益	3,085	5,064	1,979

注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 特別利益の主なもの		
固定資産売却益	1,884百万円	1,234百万円
投資有価証券売却益	1,559	6,091
移転補償金	371	-
前期損益修正益	27	62
(2) 特別損失の主なもの		
固定資産処分損	1,550	985
投資有価証券売却損	90	-
投資有価証券評価損	500	531
関係会社株式評価損	35	-
関係会社整理損	412	245
特別退職金	497	713
退職給与引当金繰入額	-	541
退職給付会計基準変更時差異償却額	3,258	-
構造改善費用	237	-
貸倒引当金繰入額	740	1,327

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (12年4月1日～ 13年3月31日)	前連結会計年度 (11年4月1日～ 12年3月31日)
連結剰余金期首残高	43,326	35,005
連結剰余金増加高	-	4,563
過年度税効果調整額	-	4,333
新規連結に伴う剰余金増加額	-	229
連結剰余金減少高	5,297	1,307
配 当 金	1,738	891
取 締 役 賞 与	139	104
利益による自己株式消却額	3,420	230
新規持分法適用に伴う剰余金減少額	-	80
当 期 純 利 益	3,085	5,064
連結剰余金期末残高	41,113	43,326

連 結 キャッシュ・フロー 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (1 2 年 4 月 1 日 ~ 1 3 年 3 月 3 1 日)	前連結会計年度 (1 1 年 4 月 1 日 ~ 1 2 年 3 月 3 1 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,899	10,876
減価償却費	8,767	8,436
貸倒引当金の増減額	876	625
退職給与引当金の増減額	-	466
退職給付引当金の増減額	1,521	-
受取利息及び受取配当金	2,023	1,517
支払利息	3,353	3,581
持分法による投資利益	304	231
有価証券売却益	120	240
固定資産売却益	1,884	1,234
固定資産処分損	1,550	985
投資有価証券売却益	1,559	6,091
投資有価証券評価損	500	531
売上債権の増減額	5,631	8,424
たな卸資産の増減額	4,900	1,267
仕入債務の増減額	3,179	3,213
未払費用の増減額	3,433	2,406
取締役賞与の支払額	153	122
その他	3,222	1,942
小 計	11,974	25,959
利息及び配当金の受取額	1,637	1,531
利息の支払額	3,350	3,609
法人税等の支払額	5,847	2,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,413	21,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額	388	643
有価証券の増減額	1,671	1,032
有形固定資産の取得による支出	8,655	10,284
有形固定資産の売却による収入	2,245	3,376
投資有価証券の取得による支出	14,859	1,768
投資有価証券の売却による収入	5,805	13,177
短期貸付金の増減額	647	884
その他	51	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,101	3,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	10,328	14,040
長期借入金の借入による収入	15,790	13,990
長期借入金の返済による支出	15,673	16,366
自己株式消却のための支出	3,420	230
配当金の支払額	1,738	891
少数株主への配当金の支払額	193	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,092	17,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	866
現金及び現金同等物の増減額	4,116	6,391
現金及び現金同等物の期首残高	31,367	22,362
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	76	2,612
現金及び現金同等物の期末残高	27,174	31,367

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社 45社 (今年度除外) 7社 (株)北九州カネカ食品、戸畑運輸製函(株)、近畿冷蔵食品(株)、(株)東京ニッスイフーズ、(株)福岡ニッスイフーズ、UNISEA FOODS, INC.、QF, INC.

(b) 非連結子会社 35社 非連結子会社は総資産、剰余金、売上高及び当期純損益の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 24社

関連会社 9社 (今年度新規) 3社 KURA LTD、PESQUERA MAS AFUERA S.A.、PESQUERA YELCHO S.A. (今年度除外) 1社 神戸海産物(株)

なお、適用外の非連結子会社11社及び関連会社17社に対する投資については、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニッスイ SHIPPINGの決算日は9月30日、(株)えさ一番は1月31日、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他12社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては(株)ニッスイ SHIPPINGは3月31日に実施した同社仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、NIPPON SUISAN(U.S.A.), INC. 他13社については連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の当該決算日末の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。

但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として総平均法による低価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)・・・主として定額法

上記以外のもの・・・主として定率法

(c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,471百万円)については、連結子会社日水製薬(株)は、当連結会計年度の一括償却による額を、それを除く親会社及び連結子会社は3年間で按分した金額を特別損失に計上しており、また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(6年)により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(d)消費税等の会計処理の方法 税 抜 方 式

(e)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理をしております。なお、在外子会社等の資産及び負債、また収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(f)リース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(g)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約の一部及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジの対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建営業取引
通貨スワップ、金利スワップ 及び金利キャップ	借入金等

ヘッジ方針

為替リスクのあるものについては、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしております。

金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

社内管理要領によるリスク管理体制のもと、個別取引毎のヘッジ効果を検証し、定期的に取り締役に報告しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、僅少なものを除き20年以内の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

退職給付会計について

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は166百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,810百万円減少しております。

金融商品会計について

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は514百万円増加し、税金等調整前当期純利益は258百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものについては流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は9,875百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

外貨建取引等会計基準について

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	108,374百万円	101,005百万円
(2)保証債務	878百万円	4,621百万円
(3)手形割引高	171百万円	137百万円
(4)自己株式 株 数	4,618株	1,518株
連結貸借対照表計上額	0百万円	0百万円
(5)連結キャッシュ・フロー計算書 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	22,472百万円	29,589百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,263 "	1,669 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	5,964百万円	3,447百万円
現金及び現金同等物	27,174百万円	31,367百万円

[5] セグメント情報

1. 事業種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	207,095	211,073	26,084	13,678	5,816	463,747	-	463,747
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,301	10,668	41,588	25	4,760	69,344	(69,344)	-
計	219,396	221,742	67,672	13,703	10,577	533,092	(69,344)	463,747
営業費用	219,326	216,782	66,936	12,356	10,500	525,902	(69,344)	456,557
営業利益	70	4,960	735	1,347	76	7,190	-	7,190
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	115,488	98,782	41,262	25,203	4,201	284,938	29,774	314,712
減価償却費	2,430	3,794	1,831	669	42	8,767	-	8,767
資本的支出	3,160	4,783	766	266	187	9,163	-	9,163

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	235,238	191,563	26,024	13,747	5,724	472,297	-	472,297
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,577	6,892	43,734	36	8,938	70,179	(70,179)	-
計	245,815	198,455	69,758	13,784	14,663	542,476	(70,179)	472,297
営業費用	241,241	195,629	69,543	12,486	14,288	533,189	(70,179)	463,010
営業利益	4,573	2,826	215	1,298	374	9,287	-	9,287
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	110,036	89,336	48,212	24,568	4,388	276,542	17,438	293,980
減価償却費	2,570	3,392	1,813	601	58	8,436	-	8,436
資本的支出	2,225	4,104	2,519	1,477	117	10,443	-	10,443

注記

1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(イ) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。

(ロ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
加工事業	冷凍食品、缶詰、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
医薬品事業	検査薬、一般医薬品等の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

2) 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は29,774百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	431,308	23,321	1,953	132	7,032	463,747	-	463,747
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,058	10,609	11,106	737	9,413	36,924	(36,924)	-
計	436,366	33,930	13,059	869	16,445	500,672	(36,924)	463,747
営業費用	429,676	32,762	13,783	977	16,281	493,481	(36,924)	456,557
営業利益(は営業損失)	6,690	1,168	724	108	163	7,190	-	7,190
資産	242,091	23,896	14,624	805	3,520	284,938	29,774	314,712

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	443,298	22,648	2,055	124	4,170	472,297	-	472,297
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,622	9,018	12,072	855	9,323	33,892	(33,892)	-
計	445,920	31,667	14,128	979	13,494	506,190	(33,892)	472,297
営業費用	438,772	29,638	13,925	1,154	13,410	496,902	(33,892)	463,010
営業利益(は営業損失)	7,148	2,028	202	174	83	9,287	-	9,287
資産	236,459	22,818	14,154	822	2,287	276,542	17,438	293,980

注記

1) 所在地区分の方法及び各区分に属する国名

(イ) 所在地区分の方法 地理的近接度によっております。

(ロ) 本邦以外の区分に属する主な国名

北米	米国、カナダ
南米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
その他	オランダ、シンガポール

2) 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は29,774百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

海外売上高は、当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）及び前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）ともに連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

[6] リース取引

	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	単位：百万円 取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額 相当額	単位：百万円 取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額 相当額
	機械装置 及び運搬具 1,203 699 503 その他の 有形固定資産等 3,550 2,476 1,073 合 計 4,753 3,176 1,577	機械装置 及び運搬具 1,397 716 680 その他の 有形固定資産 5,508 3,731 1,777 合 計 6,905 4,448 2,457
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	680百万円	1,195百万円
1 年 超	946 "	1,354 "
合 計	1,626 "	2,550 "
支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額		
支払リ - ス料	1,298百万円	1,623百万円
減価償却費相当額	1,198 "	1,479 "
支払利息相当額	61 "	97 "
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1 年 内	10百万円	14百万円
1 年 超	2 "	5 "
合 計	13 "	20 "

[7] 関連当事者との取引

該当事項はありません。

[8] 税 効 果 会 計

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)
当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

(1)流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税	170
賞与引当金損金算入限度超過額	410
貸倒引当金損金算入限度超過額	212
たな卸資産評価損	207
たな卸資産に対する未実現利益	236
その他	362
繰延税金資産小計	1,599
評価性引当額	404
繰延税金資産合計	1,195
繰延税金負債との相殺額	18
繰延税金資産の純額	1,176
(2)固定資産	
繰延税金資産	
減価償却の償却限度超過額	881
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,845
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,850
投資有価証券評価損	2,055
繰越欠損金	3,925
その他	813
繰延税金資産小計	15,371
評価性引当額	6,420
繰延税金資産合計	8,951
繰延税金負債との相殺額	7,654
繰延税金資産の純額	1,296

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

国内の法定実効税率	40.87%
(調整項目)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.28
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.80
住民税均等割額	2.83
過年度評価性引当額(貸倒引当金)当年度税効果認識分	41.07
その他	4.95
計	33.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.06

[9] 有 価 証 券

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	381	390	8
	(2)社債	100	101	1
	(3)その他	120	120	0
	合 計	602	612	9

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	23,882	37,209	13,326
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		5,103	5,275	171
		-	-	-
	(3)その他	270	276	5
	小 計	29,256	42,761	13,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,424	1,191	233
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		1,243	1,214	29
		-	-	-
	(3)その他	108	85	22
	小 計	2,777	2,491	285
合 計		32,034	45,253	13,219

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場債券	300
その他有価証券	
マネーマネジメント・ファンド等	5,414
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,448
公社債投資信託	550

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券等

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
7,781	1,700	111

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	0	381	-	-
(2)社債	1,448	4,859	181	-
(3)その他	330	-	100	100
2. その他	50	234	25	-
合 計	1,829	5,475	307	100

(参考)

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	4,411	7,099	2,687
債 券	6,222	6,427	205
そ の 他	378	387	9
小 計	11,011	13,914	2,902
固定資産に属するもの			
株 式	22,495	37,681	15,185
債 券	0	0	-
そ の 他	-	-	-
小 計	22,496	37,682	15,185
合 計	33,508	51,596	18,088

(注)1.時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券
店 頭 売 買 有 価 証 券
気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券
証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券
非 上 場 債 券

主として東京証券取引所における最終価格です。
日本証券業協会が公表する最終売買価格等です。
日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等です。
基準価格によっております。
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	M M F	3,147百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (内 関係会社株式)	7,677 (2,685)

[1 0] デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建 米ドル	-	-	-	-	千米ドル 5,742	-	603	0
	ノルウェークローネ	-	-	-	-	千ルウエーグーネ 3,150	-	39	0
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	616	616	4	4	-	-	-	-
合 計		-	-	-	4	-	-	-	1

当連結会計年度(平成13年3月31日)

1. 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、掲載対象から除いております。

前連結会計年度(平成12年3月31日)

1. 時価の算定方法
期末の為替相場は先物相場を使用しております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3. 上記評価損1百万円は損益計算書に計上しておりません。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	-	-	-	-	6,820	5,220	104	104
	金利キャップ取引 買 建	300	-	0	0	-	-	-	-
合 計		300	-	0	0	6,820	5,220	104	104

当連結会計年度(平成13年3月31日)

1. 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、掲載対象から除いております。

前連結会計年度(平成12年3月31日)

1. 同左
2. 上記評価損104百万円は損益計算書に計上しておりません。

[1 1] 退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、陸上従業員に関して、昭和59年4月1日より退職金の50%を適格退職年金制度に移行し、海上従業員に関しては、昭和55年1月1日より退職金の30%、昭和60年4月1日以降は50%を適格退職年金制度に移行しております。

なお、連結子会社(株)ハウスイ及び日東シュリンプ(株)は退職一時金制度の一部につき適格退職年金制度を採用していましたが、平成13年3月31日をもって同制度を廃止しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ.退職給付債務	39,621
ロ.年金資産	20,795
<hr/>	
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,825
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	6,207
ホ.未認識数理計算上の差異	1,367
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
<hr/>	
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,250
チ.前払年金費用	-
<hr/>	
リ.退職給付引当金(ト-チ)	11,250

(注) 1. 当社の陸上従業員及び連結子会社日水製薬(株)を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

イ.勤務費用	2,041
ロ.利息費用	1,045
ハ.期待運用収益	720
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	3,258
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-
<hr/>	
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,625

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として497百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用しております当社の海上従業員及び日水製薬(株)を除く国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.5%
ハ.期待運用収益率	3.5~4.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ.数理計算上の差異の処理年数	6年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	主として3年
(日水製薬(株)は、当連結会計年度において一括償却を行っており、それを除く当社及び国内連結子会社は3年の期間によっております。)	

[1 2] 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	増 減
水 産 事 業	50,987	60,907	9,919
加 工 事 業	109,355	91,206	18,148
医 薬 品 事 業	10,580	10,460	119
合 計	170,923	162,575	8,348

(注)1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日)	増 減
水 産 事 業	207,095	235,238	28,143
加 工 事 業	211,073	191,563	19,510
物 流 事 業	26,084	26,024	60
医 薬 品 事 業	13,678	13,747	68
そ の 他 事 業	5,816	5,724	91
合 計	463,747	472,297	8,550

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 日本水産株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1332

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 山沢光夫

TEL (03) 3244 - 7181

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	298,190	△ 3.5	5,020	△ 13.7	6,611	16.9
12年 3月期	309,018	△ 9.7	5,816	39.9	5,653	55.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,778	△ 3.4	9.90	-	3.5	2.9	2.2
12年 3月期	2,876	43.0	9.68	-	3.9	2.6	1.8

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 280,558,981 株 12年 3月期 297,183,613 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	5.00	2.00	3.00	1,386	49.9	1.7
12年 3月期	4.00	0.00	4.00	1,183	41.2	1.5

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円 00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
13年 3月期	239,515		81,787		34.1	295.04
12年 3月期	218,240		76,686		35.1	259.14

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 277,210,277 株 12年 3月期 295,926,277株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	155,000	3,500	1,000	2.50	-	-
	310,000	7,500	3,000	-	2.50	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 82銭

[1 3] 個 別 財 務 諸 表 等

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13年3月31日)	前 期 (12年3月31日)	増 減	科 目	当 期 (13年3月31日)	前 期 (12年3月31日)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	91,515	96,676	5,161	流 動 負 債	94,455	85,485	8,969
現金及び預金	8,367	13,359	4,992	支 払 手 形	922	956	34
受 取 手 形	723	1,036	313	買 掛 金	16,781	14,409	2,372
売 掛 金	39,277	34,097	5,179	短 期 借 入 金	50,605	41,611	8,994
有 価 証 券	-	4,071	4,071	1年内に返済する	8,938	11,976	3,037
自 己 株 式	0	0	0	長 期 借 入 金			
製 品 及 び 商 品	30,955	28,258	2,697	未 払 金	970	854	116
原 材 料	3,968	3,790	178	未 払 法 人 税 等	584	3,108	2,523
仕 掛 品	371	500	129	未 払 事 業 所 税	85	72	12
貯 蔵 品	504	454	49	未 払 消 費 税 等	311	90	221
仕 込 金	585	470	114	未 払 費 用	13,679	10,769	2,910
前 渡 金	1,048	838	210	前 受 金	24	343	319
前 払 費 用	1,065	407	658	預 り 金	178	121	57
繰 延 税 金 資 産	452	858	405	賞 与 引 当 金	1,051	1,054	2
短 期 貸 付 金	-	33	33	船 舶 修 繕 引 当 金	88	57	31
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	352	4,955	4,603	漁 撈 原 価 見 積 勘 定	42	61	18
未 収 入 金	3,612	2,784	828	そ の 他	188	-	188
そ の 他	237	769	531				
貸 倒 引 当 金	8	8	0	固 定 負 債	63,272	56,068	7,203
固 定 資 産	148,000	121,563	26,436	長 期 借 入 金	54,957	49,668	5,288
有 形 固 定 資 産	46,197	46,744	547	退 職 給 与 引 当 金	-	6,097	6,097
建 物	21,942	22,501	559	退 職 給 付 引 当 金	8,077	-	8,077
構 築 物	1,031	1,132	101	特 別 修 繕 引 当 金	21	9	12
機 械 及 び 装 置	8,255	8,100	154	長 期 預 り 金	214	292	77
船	528	603	74				
車 輛 及 び 運 搬 具	30	32	1	負 債 合 計	157,727	141,553	16,173
工 具 器 具 及 び 備 品	458	427	30	(資本の部)			
土 地	13,686	13,688	2	資 本 金	23,729	23,729	-
建 設 仮 勘 定	264	257	6	資 本 準 備 金	13,755	13,755	-
無 形 固 定 資 産	1,458	1,501	42	利 益 準 備 金	3,570	3,392	177
借 地 権	1,326	1,330	3	そ の 他 の 剰 余 金	33,212	35,809	2,597
電 話 加 入 権 其 他	132	170	38	任 意 積 立 金	25,544	25,586	41
投 資 其 他 の 資 産	100,343	73,317	27,026	遺 児 育 英 資 金 積 立 金	300	300	-
投 資 有 価 証 券	41,086	25,741	15,345	海 外 事 業 協 力 積 立 金	1,000	1,000	-
関 係 会 社 株 式	42,206	31,171	11,034	海 外 投 資 損 失 積 立 金	738	738	-
出 資 金	11	11	0	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,506	3,547	41
関 係 会 社 出 資 金	132	75	57	別 途 積 立 金	20,000	20,000	-
長 期 貸 付 金	80	96	15	当 期 未 処 分 利 益	7,667	10,223	2,556
従 業 員 長 期 貸 付 金	15	22	6	そ の 他 有 価 証 券			
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	10,896	10,897	1	評 価 差 額 金	7,521	-	7,521
破 産 債 権・更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	13,301	10,274	3,027	資 本 合 計	81,787	76,686	5,101
長 期 前 払 費 用	136	78	57				
繰 延 税 金 資 産	219	2,506	2,286	資 産 合 計	239,515	218,240	21,274
預 け 保 証 金	1,757	1,882	124	負 債 資 本 合 計	239,515	218,240	21,274
そ の 他	55	63	8				
貸 倒 引 当 金	9,557	9,504	52				

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12年4月1日～ 13年3月31日)	前 期 (11年4月1日～ 12年3月31日)	増 減
売上高	298,190	309,018	10,827
売上原価	244,037	253,171	9,133
売上総利益	54,152	55,846	1,693
販売費及び一般管理費	49,131	50,030	898
営業利益	5,020	5,816	795
営業外収益			
受取利息	656	519	136
受取配当金	2,826	1,771	1,055
雑収入	909	795	114
計	4,391	3,086	1,305
営業外費用			
支払利息	2,398	2,464	65
雑支出	402	784	381
計	2,801	3,248	447
経常利益	6,611	5,653	958
特別利益			
固定資産売却益	1,598	510	1,088
投資有価証券売却益	1,493	5,920	4,427
関係会社株式売却益	18	-	18
移転補償金	371	-	371
前期損益修正益	21	-	21
計	3,503	6,430	2,927
特別損失			
固定資産処分損	1,193	742	451
投資有価証券評価損	302	364	61
関係会社株式評価損	227	1,599	1,372
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	2,045	1,178	867
関係会社整理損	1,116	606	509
関係会社支援損	750	-	750
関係会社株式売却損	78	-	78
適格退職年金過去勤務費用	-	44	44
特別退職金	249	696	447
退職給与引当金繰入額	-	541	541
退職給付会計基準変更時差異償却額	2,768	-	2,768
貸倒引当金繰入額	-	158	158
前期損益修正損	-	46	46
計	8,730	5,977	2,753
税引前当期純利益	1,384	6,107	4,722
法人税、住民税及び事業税	1,112	3,108	1,996
法人税等調整額	2,506	122	2,629
当期純利益	2,778	2,876	97
前期繰越利益	8,918	1,638	7,280
過年度税効果調整額	-	3,487	3,487
税効果会計適用に伴う	-	2,451	2,451
固定資産圧縮積立金取崩額	3,420	230	3,190
自己株式消却額	554	-	554
中間配当額	55	-	55
利益準備金積立額	55	-	55
当期未処分利益	7,667	10,223	2,556

利益処分案

(単位：百万円)

項目	当期	前期
当期末処分利益	7,667	10,223
固定資産圧縮積立金取崩額	40	41
合計	7,707	10,264
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	88	122
株主配当金	831	1,183
	(1株につき3円 普通 2円 創業90周年記念 1円)	(1株につき4円)
取締役賞与金	50	40
合計	969	1,346
次期繰越利益	6,737	8,918

売上高明細表

	当期 (12年4月1日～13年3月31日)		前期 (11年4月1日～12年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
鮮凍品	1,224,469	41.1	1,353,377	43.8	12,908
油脂・ミール	11,348	3.8	10,878	3.5	470
冷凍食品	69,155	23.2	73,817	23.9	4,662
缶詰	14,661	4.9	15,758	5.1	1,097
その他の加工品	60,445	20.3	54,798	17.7	5,646
冷蔵・物流	5,408	1.8	5,372	1.8	36
その他	14,701	4.9	13,014	4.2	1,686
合計	2,981,190	100.0	3,090,188	100.0	10,827
うち輸出高	9,089	3.0	7,214	2.3	1,875

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・商品及び原材料 …… 総平均法による低価法
- 仕掛品及び貯蔵品 …… 総平均法による原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

4. 有形固定資産の減価償却の方法

- 建物(建物附属設備を除く) …… 定額法
- 上記以外のもの …… 定率法

5. 無形固定資産の減価償却の方法 …… 定額法

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

船舶修繕引当金 …… 船舶の普通修繕の発生に備えるため、次回入渠時の船舶普通修繕費を見積り、当期にかかる額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(8,306百万円)については、3年間で按分した金額を特別損失に計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

特別修繕引当金 …… 船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の発生に備えるため、発生額を見積り、当期にかかる額を計上しております。

7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

10. 消費税等の会計処理の方法

税 抜 方 式

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 263 百万円増加し、税引前当期純利益は 2,247 百万円減少しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 355 百万円増加し、税引前当期純利益は 212 百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は、4,071 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注記事項

	当 期	前 期																																								
(1)有形固定資産の減価償却累計額	51,411 百万円	49,291 百万円																																								
(2)保証債務	15,087 百万円	21,641 百万円																																								
(3)自己株式 株 数 貸借対照表計上額	4,618 株 0 百万円	1,518 株 0 百万円																																								
(4)利益による自己株式消却 取得株式数 取得価額の総額	18,716,000 株 3,420 百万円	1,284,000 株 230 百万円																																								
(5)リース取引関係 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																										
1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	<p style="text-align: center;">単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運搬具</td> <td>180</td> <td>75</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>2,330</td> <td>1,790</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,510</td> <td>1,866</td> <td>643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機 械 装 置	-	-	-	車 輛 運搬具	180	75	104	工 具 器 具 備 品	2,330	1,790	539	合 計	2,510	1,866	643	<p style="text-align: center;">単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車 輛 運搬具</td> <td>181</td> <td>46</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>3,948</td> <td>2,869</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,137</td> <td>2,922</td> <td>1,214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機 械 装 置	7	7	0	車 輛 運搬具	181	46	135	工 具 器 具 備 品	3,948	2,869	1,079	合 計	4,137	2,922	1,214
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																							
機 械 装 置	-	-	-																																							
車 輛 運搬具	180	75	104																																							
工 具 器 具 備 品	2,330	1,790	539																																							
合 計	2,510	1,866	643																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																							
機 械 装 置	7	7	0																																							
車 輛 運搬具	181	46	135																																							
工 具 器 具 備 品	3,948	2,869	1,079																																							
合 計	4,137	2,922	1,214																																							
2.未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 1 年 超 合 計	292 百万円 376 " 668 "	692 百万円 580 " 1,273 "																																								
3.支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	724 百万円 662 " 29 "	1,007 百万円 910 " 57 "																																								
4.減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																									
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																									

(有価証券関係)

当期(13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,705 百万円	8,777 百万円	7,071 百万円
関連会社株式	-	-	-

[1 4] 役 員 の 異 動 (平成 13 年 6 月 28 日付)

1 . 代表者の異動

(1) 新 任

代表取締役専務取締役 鈴木 賢一 (現 専務取締役)

(2) 退 任

代表取締役会長 國井 康夫 (当社相談役に就任予定)

2 . その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 中央研究所長 佐竹 幹雄 (現 中央研究所長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 保井 惇 (当社顧問に就任予定)

(3) 新任監査役候補

該当事項ありません。

(4) 退任予定監査役

該当事項ありません。

(5) 昇 格

該当事項ありません。